平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　シナネン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8132　URL http://www.sinanen.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 﨑村 忠士
問合せ先責任者　(役職名) 取締役財務経理部長　(氏名) 清水 直樹　TEL 03－5470－7105

定時株主総会開催予定日　平成 25 年 6 月 25 日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成 25 年 6 月 25 日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年 4月 1日 ～ 平成25年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	274,027	0.7	2,347	△ 10.7	3,005	△ 7.3	1,142	△ 27.2
24 年 3 月期	272,050	10.2	2,627	△ 17.4	3,241	△ 16.8	1,569	28.3

(注)　包括利益　25 年 3 月期　1,538 百万円 (　15.6　%)　24 年 3 月期　1,331 百万円 (　15.4　%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	17 94	― ―	2.5	3.5	0.9
24 年 3 月期	24 20	― ―	3.5	4.0	1.0

(参考)　持分法投資損益　25 年 3 月期　― 百万円　24 年 3 月期　― 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	86,668	46,011	53.0	720 98
24 年 3 月期	84,077	45,339	53.9	713 40

(参考)　自己資本　25 年 3 月期　45,971 百万円　24 年 3 月期　45,307 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	2,422	△ 2,889	973	17,204
24 年 3 月期	1,250	△ 2,897	△ 1,057	16,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	―	―	―	15 00	15 00	974	62.0	2.1
25 年 3 月期	―	―	―	15 00	15 00	974	83.6	2.1
26 年 3 月期(予想)	―	―	―	15 00	15 00		63.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年 4月1日～平成26年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	2.2	2,500	6.5	3,000	△ 0.2	1,500	31.3	23 53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　― 社　（社名）　　、除外　　― 社　（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
② ①以外の会計方針の変更　　：　無
③ 会計上の見積りの変更　　：　有
④ 修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	75,752,958 株	24年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,991,326 株	24年3月期	12,244,612 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	63,653,184 株	24年3月期	64,847,453 株

（参考）　個別業績の概要

1．平成25年3月期の個別業績　（平成24年 4月 1日 ～ 平成25年 3月 31日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	252,701	0.2	953	8.0	1,708	△ 9.8	797	△ 20.9
24 年 3 月期	252,073	11.0	882	△ 24.2	1,893	△ 19.0	1,008	38.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25 年 3 月期	12	52	―	―
24 年 3 月期	15	54	―	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25 年 3 月期	75,253	39,879	53.0	625	44
24 年 3 月期	76,090	39,627	52.1	623	97

（参考）　自己資本　　25 年 3 月期　　39,879 百万円　　24 年 3 月期　　39,627 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速や長引く円高を背景に、国内景気は足踏み状態が続きました。昨年末より、新政権の景気対策への期待から円安、株高が進行するなど明るい兆しが見えてきたものの、実体経済については、不透明な状況で推移しました。

国内エネルギー業界においては、価格面では原油価格・ＬＰガス輸入価格が高値水準で推移し、需要面では火力発電需要を除くと節約志向の進行と高気温の影響により消費量が減少するなど、当社及びグループ企業にとって、厳しい環境に置かれました。

そのような状況の中、当社及びグループ企業は、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、全てのお客様の快適生活に貢献するために、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化を推進しました。

その結果、当期の業績については、売上高は2,740億円（前期比0.7%増）、営業利益は23億円（前期比10.7%減）、経常利益は30億円（前期比7.3%減）、当期純利益は11億円（前期比27.2%減）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

なお、当期より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の２区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の３区分に変更しております。

エネルギー卸売及び周辺事業においては、強固な物流体制構築に向けた災害対応ＬＰガス中核充填所の整備、快適生活を提案する店作りの支援など卸売機能の強化に取り組みました。

石油製品については、エネルギー間競争の激化と気温要因等により、主力商品である灯油の販売数量は、前期比で減少しました。ＬＰガスは、消費量が減少する中で新規取引の拡大に努めた結果、前期並みの販売数量を確保し、収益は向上しました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸売及び周辺事業の売上高は、2,431億円（前期比0.5%増）、セグメント利益は23億円（前期比23.1%増）となりました。

エネルギー小売及び周辺事業においては、ＬＰガスの新規顧客拡大に注力するとともに住まいと暮らしのサービス充実に取り組みました。それにより、リフォームや太陽光発電システムの受注増加などガス外収益は着実に拡大しましたが、節約志向と高気温等によるＬＰガスの消費量減退によって収益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当期におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は246億円（前期比0.5%増）、セグメント利益は10億円（前期比7.8%減）となりました。

グローバル事業においては、抗菌事業、バイオマス事業、住宅設備関連事業に関しては積極的な受注活動により収益を伸ばしましたが、自転車販売戦略を見直したため、グローバル事業全体では減益となりました。また、自転車事業の小売分野への進出と消費者目線の商品開発力強化に向けて、平成25年１月に、自転車小売チェーン「ダイシャリン」を展開する青葉自転車販売株式会社をM&Ａによりグループ化しました。

以上の結果、当期におけるグローバル事業の売上高は42億円（前期比1.5%減）、セグメント損失は３千万円（前期はセグメント利益７千万円）となりました。

＜次期の見通し＞

国内のエネルギー需要は依然として厳しい状況が続くと予想されます。そのような中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業」の最終年度として、次世代エネルギーを含めたエネルギー事業の強化・深耕を行い、住まいと暮らしの総合サービスを展開してまいります。また、事業領域拡大に向けた投資と人材育成等の施策を着実に実行しながら業績予想数値の達成に取り組んでまいります。

平成25年度の業績見通しは、売上高2,800億円（前期比2.2%増）、営業利益25億円（前期比6.5%増）、経常利益30億円（前期比0.2%減）、当期純利益15億円（前期比31.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析＞

①資産、負債及び純資産の状況

当社及びグループ企業の当期末の総資産は866億円となり、前期と比較して25億円増加しました。増加の主な要因は、M&Aにより連結子会社の資産等が増加したことによるものです。

また、純資産は460億円となり、前期と比較して6.7億円増加しました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上により、自己資本比率は前期と比較して0.9ポイント減少し、53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、172億円（前期比3.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動の結果得られた資金は、24億円（前期は12億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、投資活動の結果使用した資金は、28億円（前期は28億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、財務活動の結果得られた資金は、9.7億円（前期は10億円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入による収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことよるものです。

＜次期の見通し＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益による増加を見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、販売能力増強のための設備投資及び東日本大震災に対する復旧、復興活動を含め、営業拠点の整備等の設備投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い、運転資金の効率的な調達及び返済等を見込んでおり、現金及び現金同等物の適正な残高維持に努めます。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	59.1	57.8	53.9	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	32.8	31.5	27.3	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.7	0.3	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.0	150.9	36.8	75.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

b.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。

c.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

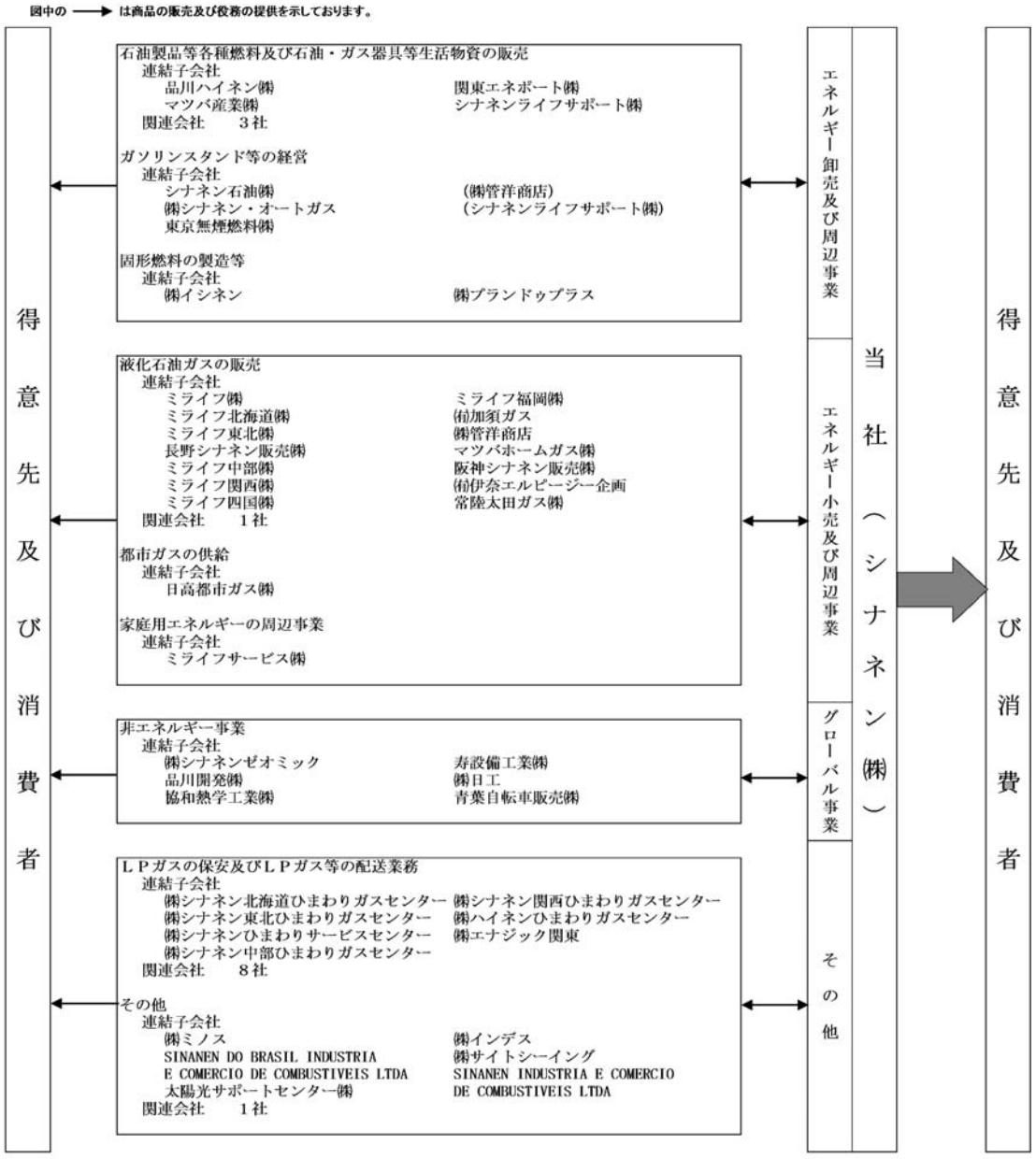
当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、当期の配当といたしましては、１株当り15円を予定しております。次期の配当につきましても１株当り15円を予定いたします。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社44社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

〈事業系統図〉



（注）１．SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAは、平成24年５月に会社設立により連結子会社となりました。

２．㈱ブランドゥプラスは、重要性が増したため連結子会社となりました。

３．常陸太田ガス㈱は、ミライフ㈱が同社の株式を平成24年10月に取得したため、連結子会社となりました。

４．青葉自転車販売㈱は、平成25年１月に株式の取得により連結子会社となりました。

〈 関係会社の状況 〉

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社)					
品川ハイネン㈱	石川県金沢市	96	エネルギー卸売及び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 役員の兼任　あり
シナネン石油㈱	東京都港区	98	エネルギー卸売及び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れております。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借しております。 役員の兼任　なし
ミライフ㈱	埼玉県北葛飾郡松伏町	300	エネルギー小売及び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任　あり
日高都市ガス㈱	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れております。 役員の兼任　なし
㈱シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	グローバル事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しております。 役員の兼任　あり
㈱シナネンひまわりサービスセンター	埼玉県北葛飾郡松伏町	40	その他	100.0	当社グループの得意先等に対してＬＰガスの保安及び配送業務等を行っております。また、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任　あり
㈱ミノス	東京都港区	20	その他	100.0	当社グループへＬＰＧ業務システムを提供しております。 役員の兼任　なし
その他37社					

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
　　２．上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものはありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、人々の、快適な住まいと暮らしを創造していくとともに、ライフラインにかかわる事業者として、エネルギーを安全に、安定的にお届けすることに真摯に取り組んでまいります。同時に、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用による投資効率の高い経営を目指すため、目標とする経営指標としてＲＯＥ（自己資本利益率）を採用し、６％以上を目標にしております。

(3) 会社の対処すべき課題

環境意識の高まりや少子高齢化等により化石燃料の消費が減退する中、東日本大震災が発生し、エネルギーの節約志向とエネルギーの多様化が進みました。一方、シェールガスの生産が本格化し産油国とのパワーバランスが変わろうとしています。これらの変化に対処するための事業基盤の強化と新事業の創造が当社及びグループ企業の課題であると考えており、平成25年度を最終年度とする中期経営計画「第三の創業」に取り組んでおります。

①エネルギー卸売及び周辺事業

エネルギーの変革期をチャンスととらえ、取引販売店の業態変革とソリューションビジネスの拡大を推進してまいります。そのために、リフォームや次世代エネルギーに取り組む販売店支援体制の構築、地域のサービス拠点としてのガソリンスタンドの多様化、節電ニーズの高い法人向け営業の強化を積極的に進めてまいります。同時に、コスト競争力の強化に向けて、同業他社との提携を含めた物流の効率化及び新基幹システム導入による間接業務の合理化等を早急に進めてまいります。

②エネルギー小売及び周辺事業

お客様の視点に立ち、エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドを中心に、グループ各社・各店が地域ナンバーワンになることを目指してまいります。そのために、ＬＰガス顧客基盤の拡大と顧客接点強化のマーケティングを推進し、エネファームや太陽光発電システムを取り込んだエネルギーベストミックスの提案、さらにはライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを展開してまいります。

③グローバル事業

海外の成長市場において自社ビジネスを拡大するため、抗菌事業を中心に海外展開を図ります。そのために、海外企業との提携、海外事業を担う人材強化を進めてまいります。また、国内においても事業領域拡大に向けてM&Ａを積極的に推進してまいります。とりわけ自転車事業においては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の店舗数拡大と改装等による集客力向上により地域密着型の販売基盤を一層強化してまいります。

さらに、共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮等企業の社会的責任に対する考えをグループ全体に浸透させてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,652	17,253
受取手形及び売掛金	32,303	29,793
商品及び製品	4,266	4,554
仕掛品	50	113
原材料及び貯蔵品	60	67
繰延税金資産	518	422
その他	1,514	1,602
貸倒引当金	△231	△91
流動資産合計	55,135	53,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,954	15,578
減価償却累計額	△9,290	△9,578
建物及び構築物（純額）	5,663	5,999
機械装置及び運搬具	9,842	9,968
減価償却累計額	△7,373	△7,628
機械装置及び運搬具（純額）	2,469	2,340
土地	9,911	10,554
リース資産	446	842
減価償却累計額	△158	△275
リース資産（純額）	288	566
建設仮勘定	146	207
その他	866	1,022
減価償却累計額	△601	△654
その他（純額）	264	367
有形固定資産合計	18,744	20,035
無形固定資産		
のれん	1,017	1,037
リース資産	19	11
その他	1,067	2,196
無形固定資産合計	2,104	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	5,297
長期貸付金	497	465
長期前払費用	985	957
繰延税金資産	226	271
その他	2,005	3,047
貸倒引当金	△276	△368
投資その他の資産合計	8,093	9,670
固定資産合計	28,941	32,951
資産合計	84,077	86,668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,187	23,522
短期借入金	771	3,543
未払金	1,875	2,182
リース債務	128	207
未払法人税等	1,007	777
未払消費税等	140	214
賞与引当金	630	620
災害損失引当金	118	51
その他	1,813	1,859
流動負債合計	32,672	32,979
固定負債		
長期借入金	1,408	2,427
リース債務	348	582
繰延税金負債	297	473
退職給付引当金	2,491	2,562
役員退職慰労引当金	101	102
長期預り保証金	793	768
資産除去債務	494	509
その他	129	251
固定負債合計	6,064	7,676
負債合計	38,737	40,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,755	11,702
利益剰余金	24,105	24,294
自己株式	△6,468	△6,326
株主資本合計	45,023	45,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	631
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△8	39
その他の包括利益累計額合計	284	671
少数株主持分	32	40
純資産合計	45,339	46,011
負債純資産合計	84,077	86,668

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	272,050	274,027
売上原価	244,126	246,475
売上総利益	27,924	27,551
販売費及び一般管理費	25,296	25,204
営業利益	2,627	2,347
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	124	131
受取手数料	61	62
為替差益	－	118
軽油引取税交付金	88	88
保険返戻金	35	17
デリバティブ利益	112	－
その他	280	313
営業外収益合計	730	759
営業外費用		
支払利息	34	31
貸倒引当金繰入額	15	－
投資有価証券評価損	13	7
その他	52	62
営業外費用合計	116	101
経常利益	3,241	3,005
特別利益		
固定資産売却益	10	11
貸倒引当金戻入額	153	－
その他	7	－
特別利益合計	172	11
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	107	145
減損損失	0	134
リース解約損	11	6
投資有価証券評価損	3	－
災害による損失	111	－
石油漏出事故関連費用	50	－
その他	3	32
特別損失合計	289	342

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
税金等調整前当期純利益	3,123	2,674
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,434
法人税等調整額	20	88
法人税等合計	1,581	1,522
少数株主損益調整前当期純利益	1,542	1,151
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△27	8
当期純利益	1,569	1,142
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△27	8
少数株主損益調整前当期純利益	1,542	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	341
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△7	48
その他の包括利益合計	△211	386
包括利益	1,331	1,538
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,358	1,529
少数株主に係る包括利益	△27	8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,630	15,630
資本剰余金		
当期首残高	11,769	11,755
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△53
当期変動額合計	△14	△53
当期末残高	11,755	11,702
利益剰余金		
当期首残高	23,510	24,105
当期変動額		
剰余金の配当	△974	△952
当期純利益	1,569	1,142
連結範囲の変動	－	△1
当期変動額合計	594	188
当期末残高	24,105	24,294
自己株式		
当期首残高	△5,925	△6,468
当期変動額		
自己株式の処分	39	147
自己株式の取得	△581	△5
当期変動額合計	△542	142
当期末残高	△6,468	△6,326
株主資本合計		
当期首残高	44,984	45,023
当期変動額		
剰余金の配当	△974	△952
当期純利益	1,569	1,142
自己株式の処分	25	93
自己株式の取得	△581	△5
連結範囲の変動	－	△1
当期変動額合計	38	276
当期末残高	45,023	45,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	494	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	341
当期変動額合計	△204	341
当期末残高	290	631
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	48
当期変動額合計	△7	48
当期末残高	△8	39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	495	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	386
当期変動額合計	△211	386
当期末残高	284	671
少数株主持分		
当期首残高	39	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	8
当期変動額合計	△7	8
当期末残高	32	40
純資産合計		
当期首残高	45,520	45,339
当期変動額		
剰余金の配当	△974	△952
当期純利益	1,569	1,142
自己株式の処分	25	93
自己株式の取得	△581	△5
連結範囲の変動	－	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	395
当期変動額合計	△180	671
当期末残高	45,339	46,011

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,123	2,674
減価償却費	1,889	1,789
のれん償却額	286	301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32	△28
その他の引当金の増減額（△は減少）	△305	△75
為替差損益（△は益）	△15	△27
受取利息及び受取配当金	△151	△158
支払利息	34	31
投資有価証券評価損益（△は益）	17	7
固定資産除却損	107	145
固定資産売却損益（△は益）	△10	10
売上債権の増減額（△は増加）	△6,302	2,605
たな卸資産の増減額（△は増加）	△416	26
仕入債務の増減額（△は減少）	4,830	△2,861
預り保証金の増減額（△は減少）	19	11
長期前払費用の増減額（△は増加）	△362	△350
その他	△191	△140
小計	2,481	3,954
利息及び配当金の受取額	151	164
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△1,347	△1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21	35
定期預金の預入による支出	△31	△777
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	1
投資有価証券の取得による支出	△421	△106
固定資産の売却による収入	95	54
固定資産の取得による支出	△1,913	△2,210
短期貸付金の増減額（△は増加）	△112	△3
長期貸付金の回収による収入	40	120
長期貸付けによる支出	△453	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53	△9
保険積立金の払戻による収入	－	155
保険積立金の積立による支出	－	△168
その他	△67	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△2,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△147	1,721
長期借入れによる収入	877	1,049
長期借入金の返済による支出	△178	△812
社債の償還による支出	△17	－
自己株式の売却による収入	25	93
自己株式の取得による支出	△581	△5
配当金の支払額	△974	△952
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	20	0
その他	△79	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	973
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,693	583
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	16,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4
現金及び現金同等物の期末残高	16,617	17,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社は44社であり、主要な連結子会社はミライフ㈱、品川ハイネン㈱、シナネン石油㈱及び㈱シナネンゼオミックであります。 なお、当社はSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAを平成24年５月に設立、青葉自転車販売㈱の株式を平成25年１月に取得、常陸太田ガス㈱はミライフ㈱が同社の株式を平成24年10月に取得したことにより、連結の範囲に含めております。 また、㈱プランドゥプラスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 主要な持分法非適用会社名 主要な持分法非適用関連会社は、㈱庄内品川であります。 なお、㈱プランドゥプラスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日高都市ガス㈱、青葉自転車販売㈱、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 ④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事及びソフトウェアの開発 工事完成基準及び検収基準 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として業種別に当社を分解するとともに業種を同じくする連結子会社によるグループを形成し、本社にそのグループを統括する主管部署を設置しています。各主管部署は、取り扱う製品やサービス等につき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は業種別グループである「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」を報告セグメントとしております。

「エネルギー卸売及び周辺事業」は、石油製品、ＬＰガス等のエネルギー及び石油機器、ガス機器他生活関連機器等を小売業者へ販売し、周辺事業としてガソリンスタンド、オートガススタンドの経営、固形燃料の製造を行っております。「エネルギー小売及び周辺事業」は、ＬＰガス及び都市ガスを消費者へ供給・販売し、周辺事業として消費者の住まいや暮らしに関わるリフォーム、ハウスクリーニング、水周りサービス等を行っております。「グローバル事業」は、抗菌性ゼオライトの製造及び国内外販売、バイオマス燃料の製造販売、自転車の海外企業へのＯＥＭ委託及び輸入販売等、海外市場や環境を視野に入れた事業等を行っております。

当連結会計年度より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の２区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の３区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	エネルギー卸売及び周辺事業	エネルギー小売及び周辺事業	グローバル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,058	24,553	4,273	270,885	1,100	271,985	64	272,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,421	227	125	13,774	1,992	15,766	△15,766	―
計	255,479	24,780	4,399	284,659	3,092	287,752	△15,701	272,050
セグメント利益又は損失（△）	1,887	1,174	74	3,136	△162	2,974	△346	2,627
セグメント資産	50,437	11,657	3,187	65,282	2,044	67,327	16,750	84,077
その他の項目								
減価償却費	627	973	65	1,665	72	1,737	151	1,889
のれんの償却額	97	122	―	219	66	286	―	286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	541	856	306	1,704	371	2,076	330	2,406

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＰガスの保安及びＬＰガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

２．外部顧客への売上高の調整額64百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

３．調整額は、以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益又は損失（△）の調整額△346百万円には、上記２のほか、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△618百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額16,750百万円には、セグメント間取引消去△10,025百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産26,775百万円が含まれております。

（３）　減価償却費の調整額151百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用151百万円であります。

（４）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産330百万円であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	エネルギー卸売及び周辺事業	エネルギー小売及び周辺事業	グローバル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,186	24,686	4,207	272,079	1,878	273,958	69	274,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,751	140	89	13,982	2,025	16,007	△16,007	―
計	256,937	24,826	4,297	286,061	3,903	289,965	△15,938	274,027
セグメント利益又は損失（△）	2,322	1,082	△34	3,370	△357	3,012	△665	2,347
セグメント資産	47,586	11,263	5,696	64,545	3,297	67,843	18,825	86,668
その他の項目								
減価償却費	581	844	84	1,511	119	1,631	158	1,789
のれんの償却額	97	110	―	207	93	301	―	301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	810	746	82	1,639	644	2,284	1,072	3,356

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＰガスの保安及びＬＰガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

２．外部顧客への売上高の調整額69百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

３．調整額は、以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益又は損失（△）の調整額△665百万円には、上記２のほか、セグメント間取引消去213百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△947百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額18,825百万円には、セグメント間取引消去△10,778百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,603百万円が含まれております。

（３）　減価償却費の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用158百万円であります。

（４）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,072百万円であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	208,416	48,020	9,689	5,923	272,050

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,673	51,371	10,742	6,239	274,027

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー卸売及び周辺事業	エネルギー小売及び周辺事業	グローバル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	―	―	―	―	0

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー卸売及び周辺事業	エネルギー小売及び周辺事業	グローバル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	16	―	31	―	134

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー卸売及び周辺事業	エネルギー小売及び周辺事業	グローバル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	122	―	66	―	286
当期末残高	378	284	―	354	―	1,017

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー卸売及び周辺事業	エネルギー小売及び周辺事業	グローバル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	110	―	93	―	301
当期末残高	281	183	341	230	―	1,037

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	713円40銭	１株当たり純資産額	720円98銭
１株当たり当期純利益	24円20銭	１株当たり当期純利益	17円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）１．１株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式を含めております。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,569	1,142
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,569	1,142
期中平均株式数（千株）	64,847	63,653

（注）１株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式を含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。